

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和3年6月29日
【事業年度】	第129期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (百万円)	9,866	13,796	15,615	15,359	14,517
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	751	948	475	1,033	1,009
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	532	457	325	691	689
包括利益 (百万円)	580	480	323	588	679
純資産額 (百万円)	7,284	6,889	7,155	7,707	8,350
総資産額 (百万円)	13,805	23,478	23,666	26,393	30,870
1株当たり純資産額 (円)	2,014.61	1,875.14	1,965.99	2,125.89	2,320.71
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	147.78	126.99	90.38	191.99	191.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	29.3	29.9	29.2	27.0
自己資本利益率 (%)	7.3	6.6	4.5	8.9	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,342	2,832	2,859	2,855	3,059
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,123	7,860	3,596	5,383	4,195
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	117	8,346	129	2,397	3,422
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,661	4,979	4,373	4,242	6,527
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	262 (-)	457 (-)	441 (-)	436 (-)	442 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第127期の期首から適用し、第126期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月	令和 3年 3月
売上高 (百万円)	7,574	7,836	8,069	8,255	7,927
経常利益 (百万円)	653	1,044	798	738	731
当期純利益 (百万円)	471	743	554	516	509
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	5,943	6,646	7,177	7,592	8,096
総資産額 (百万円)	11,293	11,862	12,256	12,463	12,789
1株当たり純資産額 (円)	1,650.98	1,846.13	1,993.64	2,108.97	2,248.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.04	206.44	153.98	143.34	141.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	56.0	58.5	60.9	63.3
自己資本利益率 (%)	7.9	11.1	7.7	6.7	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.8	4.8	6.4	6.9	7.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	150 (-)	152 (-)	146 (-)	146 (-)	151 (-)
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでいる。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載していない。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価について、当社株式は非上場であるので記載していない。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第127期の期首から適用し、第126期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載している。

## 2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月	～
昭和30年3月	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設
平成26年3月	宮崎県延岡市に太陽光発電所（1.750MW）を建設
平成26年6月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ出資（現・連結子会社）
平成27年4月	宮崎液化ガス株式会社他2社の共同出資によりLPG配送会社 株式会社エネルギー・コミュニケーション宮崎を設立
平成28年12月	宮崎県日向市に太陽光発電所（1.106MW）を建設
平成29年4月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社エムジー興産を設立（資本金3,000万円）（現・連結子会社）
平成29年6月	株式会社エムジー興産が株式会社キングの株式を取得（現・連結子会社）
平成30年12月	株式会社ひむかエルエヌジーへ出資（現・連結子会社）
令和元年8月	株式会社宮崎ガステクノサービスが有限会社三成工業の株式を取得
令和2年4月	宮崎瓦斯株式会社及び株式会社宮崎ガスリビングが株式会社宮崎学校空調パートナーへ出資
令和2年5月	株式会社キング商事を株式会社キングへ吸収合併
令和2年10月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ増資

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、関係会社13社で構成され、都市ガス、プロパンガスの供給、LNG（液化天然ガス）並びにLPG（液化石油ガス）の販売、ガス機器の販売、ホテル事業及び建設機械事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### < ガス事業 >

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売、都市ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っている。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

子会社である宮崎液化ガス㈱は、液化石油ガスの供給及び販売、液化石油ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っている。

子会社である㈱宮崎ガスリビングは、当社よりガス機器を購入し、販売をしている。また、住宅設備機器等の販売も行っている。

子会社である㈱宮崎ガステクノサービスは、当社からの委託により、主にお客様設備の保安点検業務を行っている。

子会社である㈱ひむかエルエヌジーは、宮崎県延岡地区に天然ガスを供給するため、液化天然ガス受入基地を建設中である。

#### < 附帯事業 >

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、液化天然ガス(LNG)の液売りをを行っている。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売している。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

また、平成25年3月より太陽光発電による売電を行っている。

#### < 建設機械事業 >

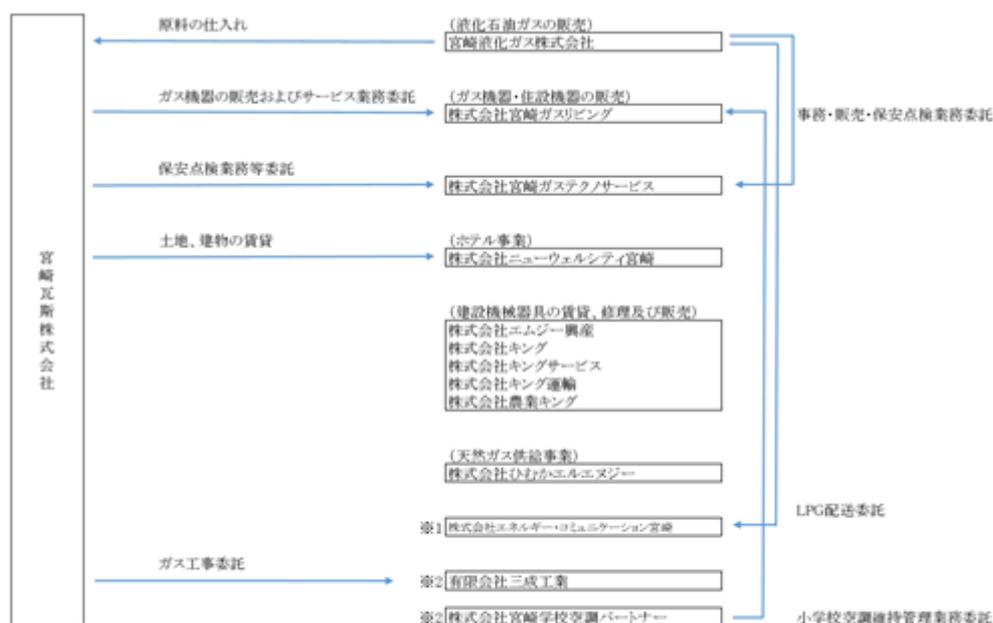
子会社である㈱エムジー興産、㈱キング、㈱キングサービス、㈱キング運輸、㈱農業キングは、建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っている。

#### < その他 >

子会社である㈱ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでいる。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社  
※1 関連会社で持分法非適用会社  
※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

令和3年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス(株) 1 3	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
(株)宮崎ガスリビング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100	ガス機器の卸売 役員の兼任 7名
(株)ニューウェルシティ 宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 6名
(株)宮崎ガステクノサー ビス	宮崎市	30,000	ガス事業	80.6	保安点検業務等の委託 役員の兼任 2名
(株)エムジー興産 1	宮崎市	30,000	建設機械事業	100	役員の兼任 6名
(株)キング 1 2 3	宮崎市	80,000	同上	100 (100)	役員の兼任 4名、出向2名
(株)キングサービス 2	宮崎市	13,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)キング運輸 2	宮崎市	20,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)農業キング 2	宮崎市	10,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)ひむかエルエヌジー	宮崎市	50,000	天然ガス供給事業	51	役員の兼任 2名、出向2名

- (注) 1 特定子会社に該当する。  
2 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。  
3 宮崎液化ガス(株)及び(株)キングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	宮崎液化ガス(株)	(株)キング
(1) 売上高	1,779,895千円	4,298,039千円
(2) 経常利益	71,878	561,681
(3) 当期純利益	47,581	464,679
(4) 純資産額	1,283,966	4,936,897
(5) 総資産額	2,155,488	5,815,857

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	196
附帯事業	1
建設機械事業	172
報告セグメント計	369
その他	40
全社(共通)	33
合計	442

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む他、常用パートを含む)である。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151	42.7	15	5,439,093

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	117
附帯事業	1
報告セグメント計	118
全社(共通)	33
合計	151

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、常用パートを含む。)である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

- 名称 宮崎ガス労働組合
- 結成年月日 昭和22年5月22日
- 所属団体 全国ガス労働組合連合会
- 組合員数 令和3年3月31日現在124人(宮崎液化ガス(株)組合員25名を含む)
- 最近の状況 労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1)経営方針

当社グループは提案営業力とサービスの強化により、経営体質を強化し、保安レベルの向上を推進するなかで、新たな事業への挑戦や地域活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加など、お客様に選ばれ、信頼される企業となる。

#### (2)経営戦略等

当社グループは、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大とともに、再生エネルギーと組み合わせた環境負荷の小さいガス機器、及び家庭用燃料電池等の積極的な販売を展開し、環境保全への取り組み強化を図っていく。さらに、建設機械や農業機械などの賃貸、販売、修理及び運送を全般的にケアできる企業を目指していく。

#### (3)当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少による社会経済構造の変化が表れてくる中、近年の原油価格、天然ガス原料価格の変動や電力を始めとする他エネルギーとの競争の激化、更には平成28年4月に実施された電力の小売完全自由化に続き、平成29年4月からガス小売全面自由化が施行されたこと等、各種エネルギー間の垣根が取り払われると同時に新規参入者との競合等が厳しくなっている。

また建設機械事業においては、建設投資が減少傾向になっており、同業他社との競争が激化する厳しい経営環境が予想される。

当社グループは今後も他エネルギーや同業他社との競合はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症のような経営環境の変化にも迅速に対応し、地域社会のさらなる発展に貢献していく。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、法令を遵守し、コンプライアンスを徹底すると共に、総合エネルギー企業として、お客様生活の利便性の向上を目指した事業を展開し、地域社会の一層の発展に貢献していく。

財務体質に関しては、当社グループが一丸となって営業力強化による業績拡大や業務の効率化等を進め、安定したキャッシュ・フローを確保することにより、経営基盤の強化を図っていく。

#### (5)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

具体的な経営指標として、売上高及び経常利益を重要指標として意識した経営を行っている。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

#### (1)法的規制について

##### 価格競合について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競合がますます激化している。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### 自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けている。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化している為、地域性、顧客分布の面から効率的経営が厳しい中で、さらに今後法改正で自由化範囲の拡大が行われ、供給区域内に他エネルギー業界が進出することになれば競争が激化し、採算が悪化する等、経営環境がさらに厳しくなる可能性がある。

#### (2)変動リスク

##### 原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動、原子力代替エネルギーとしての需要の増加や減少が原料の仕入価格に影響を与える。仕入価格の変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグが発生する。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼす可能性がある。

#### 金利の変動

当社グループは、総資産額の多くを占めるガス供給設備の更新を例年余儀なくされていることから、定常的に設備投資資金を主として銀行借入により調達しており、当社グループの経営成績及び財政状態は、その金利変動により影響を受ける可能性がある。

#### (3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分である。

#### (4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備に広範に被害が発生した場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 建設機械事業

建設機械事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共設備投資の削減や民間設備投資の減少により貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 感染症の流行

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、年度当初より大幅な減速を余儀なくされたが、感染予防ワクチンの製造・供給・接種に目途がたってきたことから、緩やかながら回復基調にあるといえる。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ガスの安定供給と安全の確保に取り組むとともに、ガスの小売り全面自由化の主旨に則り、お客様へのサービスの充実や低料金化を推進し、大幅なCO2削減につながる天然ガスの普及・拡大とガス事業以外の事業の拡大に努めてきた。また、(株)ひむかエルエヌジーが宮崎県延岡地区で建設を進めてきた液化天然ガス（LNG）受入工事は本年秋に竣工し、年初より本格稼働の予定である。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高145億1千7百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益9億9千4百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益10億9百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千9百万円（前年同期比0.2%減）を計上することとなった。

当期も建設機械事業を取得した際に計上した有形固定資産の簿価と時価の評価差額分を減価償却費として6千4百万円（前年同期1億4千2百万円）計上している。

セグメントの業績は次のとおりである。

##### ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、88億8千7百万円と前連結会計年度に比べ、1億5千5百万円（1.7%）の減収となり、さらに原料費の増加等により、営業利益は8億5千5百万円と前連結会計年度に比べ、2億2千5百万円（20.9%）減少した。

##### 附帯事業

売上高は10億2千9百万円と前連結会計年度に比べ、1億9千9百万円（16.2%）の減収となり、さらに原料費等の増加等により、営業利益は2億2千8百万円と前連結会計年度に比べ、6千3百万円（21.6%）減少した。

##### 建設機械事業

売上高は43億8千4百万円と前連結会計年度に比べ、1億4千2百万円（3.2%）減収となったが、建設機械事業取得時の評価差額金費用が減少したため、営業利益は4億1千万円と前連結会計年度と比べ、1億9千万円（90.4%）増加した。

##### その他

売上高は2億1千6百万円と前連結会計年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により3億4千4百万円（61.5%）の減収となり、営業損失が1億2千7百万円（前連結会計年度は7百万円の営業損失）となった。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ22億8千5百万円（53.9%）増加し、当連結会計年度末には65億2千7百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億3百万（7.1%）増加し、30億5千9百万円となった。これは主に、仕入債務の増減及び未払費用の増減によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億8千8百万円（22.1%）減少し、41億9千5百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億2千4百万円（42.8%）増加し、34億2千2百万円となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものである。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千m3)	41,662	97.6
合計(千m3)	41,662	97.6

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっている。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	2,750,106	90.0
附帯事業(千円)	674,941	63.5
合計(千円)	3,425,047	83.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

c. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、受注生産は行っていない。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	8,887,543	98.3
附帯事業(千円)	1,029,028	83.8
建設機械事業(千円)	4,384,768	96.8
報告セグメント計	14,301,340	96.6
その他(千円)	216,114	38.5
合計(千円)	14,517,454	94.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、建設仮勘定の増加により、前年同期に比べ11.4%増加し、208億2百万円となった。(前連結会計年度末186億6千7百万円、差引21億3千4百万円の増加)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金の増加により、前年同期に比べ30.3%増加し、100億6千8百万円となった。(前連結会計年度末77億2千5百万円、差引23億4千2百万円の増加)

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の増加により、前年同期に比べ22.0%増加し、181億9千5百万円となった。(前連結会計年度末149億1千8百万円、差引32億7千7百万円の増加)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1年以内に期限到来の固定負債及び買掛金の増加により、前年同期に比べ14.8%増加し、43億2千4百万円となった。(前連結会計年度末37億6千7百万円、差引5億5千7百万円の減少)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ8.3%増加し、83億5千万円となった。(前連結会計年度末77億7百万円、差引6億4千2百万円の増加)

b. 経営成績の分析

経営成績の分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりである。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資本の財源及び資金の流動性については、資金需要の主なもの販売費及び一般管理費などの運転資金、ガス導管を中心とした設備投資資金であり、運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金による資金調達を実施する方針としている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は186億7千万円、現預金残高は75億3千5百万円である。

重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当社グループ連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであるが、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりである。

・ 税効果会計

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来の課税所得の見込み及びスケジュールに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上している。

なお、財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に判断しているが、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

また、繰延税金資産の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に41億8千5百万円の設備投資を実施した。

ガス事業における設備投資金額は、34億5千9百万円である。新規需要への本支管工事、その他導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心に設備投資を実施した。また、宮崎県延岡地区に天然ガスを供給するために、天然ガス受入基地を建設中である。

附帯事業においては、2百万円の設備投資を実施した。

建設機械事業においては、主に建設土木機械を中心とした貸与資産へ7億2千2百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（有形固定資産）

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎工場 (宮崎市)	ガス事業	製造設備	50,749	22,692	-	353,006 (29,485)	1,798	428,248	8
延岡工場 (延岡市)	ガス事業	製造設備	98,389	43,034	-	9,555 (14,775)	268	151,247	2
都城工場 (都城市)	ガス事業	製造設備	9,571	81,592	-	137,978 (19,080)	3	229,145	3
計			158,710	147,319	-	500,540 (63,341)	2,069	808,640	13
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	供給設備	22,399	33,863	1,975,157 (77,739)	62,701 (3,486)	64,316	2,158,438	20
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	供給設備	17,606	21,214	885,647 (70,689)	6,797 (287)	12,557	943,822	9
都城支店 (都城市)	ガス事業	供給設備	4,689	16,308	886,266 (11,028)	891 (4,570)	26,337	934,493	7
計			44,695	71,386	3,747,070 (159,457)	70,390 (8,344)	103,211	4,036,753	36
本社 (宮崎市)	会社統括業 務	業務設備	38,086	-	-	657,077 (18,042)	125,783	817,948	33
宮崎支店 (宮崎市)	管理業務	業務設備	153,616	547	-	- (-)	6,631	160,795	35
延岡支店 (延岡市)	管理業務	業務設備	65,681	67	-	5,262 (59)	3,408	74,420	19
都城支店 (都城市)	管理業務	業務設備	131,912	83	-	16,814 (2,114)	5,730	154,540	14
計			389,298	698	-	676,154 (20,216)	141,553	1,207,705	101
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	4,198	11,294	12,588	54,839 (8,759)	1,837	84,757	1
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	223	2,262	261	12,668 (624)	685	16,100	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	241	-	- (-)	-	241	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	166	-	- (-)	-	166	-
附帯事業設備 (宮崎市他)	附帯事業	附帯事業 設備	50,707	143,070	-	66,515 (57,365)	21,988	282,282	-
計			55,129	157,036	12,850	134,023 (66,748)	24,510	383,549	1
合計			647,832	376,440	3,759,921 159,457)	1,381,109 (158,651)	271,345	6,436,649	151

(2) 国内子会社

令和3年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎液化ガ ス(株)	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備 他	410,643	37,091	174,986	428,610 (22,337)	110,365	1,161,696	39
(株)宮崎ガス リビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	198,406	0	-	-	3,292	201,699	15
(株)ニュー ウェルシ ティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	296	-	-	-	5,071	5,368	
(株)宮崎ガス テクノサー ビス	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	3,144	-	-	20,000 (392)	307	23,451	25
(株)キング	(宮崎市他)	建設機械事 業	建設機器 リース設 備	335,393	-	-	744,542 (81,417)	1,284,306	2,364,242	85
(株)キング サービス	(宮崎市他)	建設機械事 業	建設機器 リース設 備	-	-	-	-	2,048	2,048	33
(株)キング運 輸	(宮崎市他)	建設機械事 業	建設機器 リース設 備	-	-	-	-	0	0	51
(株)農業キン グ	(宮崎市他)	建設機械事 業	建設機器 リース設 備	-	-	-	-	-	-	4

- (注) 1. 稼動設備だけであり建設仮勘定は含んでいない。  
 2. 供給設備の( )内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれてい  
 る。  
 3. 附带事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備である。  
 4. 子会社、(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なものは、建物及び土地13,177㎡である。  
 5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

当社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯株									
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	5,227	-	自己資金 及び借入金	令和3年4月他	令和4年3月他	新設戸数 1,280戸に 円滑にガス を供給
"	"	"	供給設備	665,483	14,643	"	"	"	
"	"	"	業務設備	100,742	-	"	"	"	
"	"	"	附帯設備	1,097	-	"	"	"	
延岡支店	延岡市	"	製造設備	1,764	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	304,593	18,970	"	"	"	
"	"	"	業務設備	11,902	-	"	"	"	
都城支店	都城市	"	製造設備	9,246	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	162,011	0	"	"	"	
"	"	"	業務設備	2,038	-	"	"	"	
計				1,264,103	33,613				

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### 連結子会社

当社の連結子会社である株式会社ひむかエルエヌジーは、宮崎県延岡地区に天然ガスを供給するために天然ガス受入基地を建設中であり、令和3年秋の完成、令和4年初頭の稼働を目指している。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は 採用していな い
計	3,600,000	3,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	-	4,520

(注) 有償株主割当 1:0.8 発行価格 50円  
無償株主割当 1:0.2 発行価格 50円

( 5 ) 【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	1	2	-	23	-	-	369	395	-
所有株式数 (株)	4,000	242,000	-	874,780	-	-	2,479,220	3,600,000	-
所有株式数 の割合 (%)	0.1	6.7	-	24.3	-	-	68.9	100	-

( 6 ) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間3 1 1 番地 1	310	8.6
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番1	110	3.1
塩見 美津子	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番3 1 号	80	2.2
瀧砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月 光夫	宮崎市	78	2.2
橋口 光雄	宮崎市	76	2.1
計	-	1,518	42.2

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきた。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めている。

当期の配当については、1株につき10円の配当を実施することに決定した。この結果、配当性向は7.0%となった。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和3年6月29日 定時株主総会決議	36,000	10

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

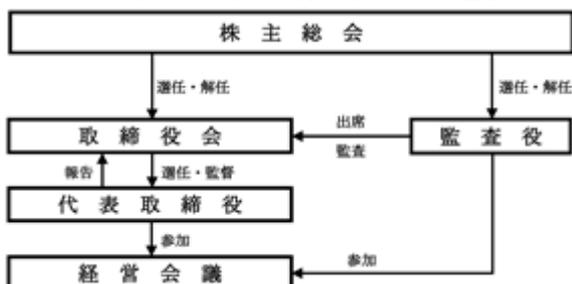
当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会を設置しつつ、その補完機関として経営会議を設置している。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を的確に決定している。また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっている。取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務取締役及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。



##### b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務管理課を設置し、規程遵守の実態確認と業務が適正に行われているかについて、確認を行っている。業務管理課は、監査役とも連携し、監査の実効性を確保している。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常務取締役を委員長とする経営リスク委員会を設置し、年2回委員会を開催している。その中で、リスクの評価、対策等に関し協議をおこない、リスクの未然防止と早期発見に努めている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念やグループ中期経営計画を策定することで、グループ全体の適切な管理・運営や業務の適正性を確保している。

役員報酬の内容

当社の社内取締役、社外取締役に対する報酬の内容は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役（社内）に支払った報酬	95,040千円
取締役（社外）に支払った報酬	6,240千円
監査役（社内）に支払った報酬	12,060千円
監査役（社外）に支払った報酬	3,120千円
計	116,460千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	塩月 光夫	昭和19年3月20日	昭和41年4月 当社入社 同59年8月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役総合企画室長 同12年6月 当社常務取締役 同22年6月 当社取締役社長 同28年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	78
代表取締役社長	橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同22年6月 当社常務取締役 同28年3月 株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎取締役社長(現) 同28年4月 当社取締役社長(現) 同28年4月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリビング取締役社長(現) 同29年4月 株式会社エムジー興産取締役社長(現) 同29年6月 株式会社キング取締役会長(現) 同30年12月 株式会社ひむかエルエヌジー取締役社長(現)	(注)3	76
常務取締役	久永 幸三郎	昭和29年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社宮崎ガスリビング事業部長 同19年8月 当社経理部長 同22年6月 当社取締役経理部長 同28年4月 当社常務取締役(現) 令和2年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎取締役社長(現) 同2年6月 株式会社宮崎ガステクノサービス宮崎取締役社長(現) 同2年6月 有限会社三成工業取締役社長(現)	(注)3	30
常務取締役	須崎 孝一	昭和34年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成24年8月 当社技術部長 同28年6月 当社取締役技術部長 同30年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	28
取締役 営業部長	宮田 安司	昭和33年6月28日	昭和57年4月 当社入社 平成26年8月 当社延岡支店長 同28年8月 当社宮崎支店長 同30年6月 当社取締役宮崎支店長 令和元年8月 当社取締役営業部長(現) 令和2年4月 株式会社宮崎学校空調パートナー取締役社長(現)	(注)3	14
取締役 総務部長	矢野 幸男	昭和38年1月4日	昭和62年4月 当社入社 平成26年8月 当社総合企画室長 同29年6月 当社より出向 株式会社キング取締役 令和元年8月 株式会社キング常務取締役 同3年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	4
取締役	永山 在紀	昭和15年5月3日	平成16年12月 南国殖産株式会社取締役社長(現) 同18年5月 鹿児島空港給油施設株式会社取締役社長(現) 同19年12月 南国ビル株式会社取締役社長(現) 同20年1月 鹿児島ファミリーサービス株式会社取締役社長(現) 同20年6月 当社取締役(現) 同24年3月 九州おひさま発電株式会社取締役社長(現) 同24年4月 霧島開発株式会社取締役社長(現) 同26年6月 九州新エネルギーメンテナンス株式会社取締役社長(現) 同27年6月 株式会社ローソン南九州取締役会長(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	谷 仲吉	昭和19年7月18日	昭和53年12月 藤仲興産株式会社取締役社長(現) 同53年12月 藤仲林材株式会社取締役社長(現) 平成5年5月 一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団 理事(現) 同19年6月 当社監査役 同25年6月 当社取締役(現) 同29年4月 社会福祉法人真隆会理事(現)	(注)3	-
常勤監査役	河野 慎也	昭和32年6月9日	昭和55年4月 当社入社 平成22年8月 当社総務部長 同26年6月 当社取締役総務部長 令和3年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	18
監査役	春山 豪志	昭和22年10月31日	平成16年6月 株式会社宮崎放送取締役東京支社長 同18年6月 株式会社宮崎放送常務取締役 同18年6月 宮崎放送商事株式会社取締役社長 同19年6月 株式会社宮崎放送取締役社長 同25年6月 当社監査役(現) 同27年6月 株式会社宮崎放送取締役会長 令和3年6月 株式会社宮崎放送代表取締役(現)	(注)4	2
計					252

- (注)1. 取締役 永山 在紀及び谷 仲吉は、社外取締役である。  
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役である。  
3. 令和2年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であり、所有株式数は上記の通りである。また、当社と3名の間には人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名で構成されており、うち1名が社外監査役である。

なお、常勤監査役は、取締役会等重要な会議に出席するなど、当社業務に対して幅広い知見を有している。社外監査役は民間放送事業において長らく経営に携われ、企業経営を統括する幅広い見識と豊富な経験を有している。

監査役監査における主な検討事項としては、取締役会等重要な会議に出席し、各法令に定める計算書類等が法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているかどうか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実がないか、監査公認会計士等の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況等の評価が挙げられる。また、監査公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行っている。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務管理課が計画等に基づき、業務が適正に行われているかについて、監査を行っている。また、子会社の監査の実務は経理責任者及び担当者も監査を実施しており、監査役監査・公認会計士監査と連携してチェック機能を果たしている。

会計監査の状況

a. 業務を執行した監査公認会計士及び継続監査期間

徳光公認会計士事務所 公認会計士 徳光正行（18年間）  
三浦公認会計士事務所 公認会計士 三浦洋司（2年間）

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名である。

c. 監査証明の審査体制

監査意見表明のための審査については外部の公認会計士に委託している。

d. 監査公認会計士の選定の方針と理由

当社は、公認会計士の選定について、監査日数及び監査の実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を総合的に判断した上で定めている。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士等に対し評価を行っており、監査公認会計士等の独立性及び監査活動並びに監査体制の監査・検証を行っている。

f. 監査人の異動

当社の監査人は次の通り異動している。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士 徳光正行
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士 徳光正行、公認会計士 三浦洋司

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

三浦公認会計士事務所 公認会計士 三浦洋司

異動の年月日 令和元年10月25日

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,967	-	5,967	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,967	-	5,967	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定していないが、公認会計士からの監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士徳光正行氏、公認会計士三浦洋司氏による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時に把握し、適切に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	893,247	902,440
供給設備	4,237,373	4,253,153
業務設備	2,266,145	2,289,723
附带事業設備	418,450	383,549
貸与資産	2,689,633	2,366,290
建設仮勘定	3,938,662	6,284,121
有形固定資産合計	1, 3, 4 14,443,512	1, 3, 4 16,479,278
無形固定資産		
のれん	710,291	668,059
その他無形固定資産	97,305	104,607
無形固定資産合計	807,596	772,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,341,055	2 1,440,709
退職給付に係る資産	185,760	122,750
繰延税金資産	323,856	371,871
出資金	507,221	506,221
その他	1,086,040	1,123,424
貸倒引当金	27,417	14,740
投資その他の資産合計	3,416,515	3,550,237
固定資産合計	18,667,624	20,802,182
流動資産		
現金及び預金	5,140,901	7,535,369
受取手形及び売掛金	1,986,718	2,016,142
商品及び製品	57,837	58,167
原材料及び貯蔵品	133,154	131,063
前払費用	41,687	67,078
リース投資資産	60,105	35,897
その他	347,521	246,284
貸倒引当金	42,201	21,298
流動資産合計	7,725,724	10,068,705
資産合計	26,393,349	30,870,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 13,251,430	3 16,556,308
リース債務	140,713	135,755
長期未払金	638,532	633,013
役員退職慰労引当金	295,303	311,971
退職給付に係る負債	243,848	234,223
ガスホルダー修繕引当金	28,305	37,963
未払高度化資金	3 205,527	3 187,745
資産除去債務	39,265	39,627
繰延税金負債	75,238	59,123
固定負債合計	14,918,163	18,195,731
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	3 954,671	3 1,301,801
支払手形及び買掛金	1,125,708	1,227,127
短期借入金	480,000	390,000
リース債務	82,071	98,999
未払法人税等	144,594	282,640
賞与引当金	134,933	154,081
その他	845,688	870,076
流動負債合計	3,767,667	4,324,726
負債合計	18,685,831	22,520,458
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	35,428	50,174
利益剰余金	7,501,922	8,155,812
株主資本合計	7,717,351	8,385,986
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	64,128	31,418
その他の包括利益累計額合計	64,128	31,418
非支配株主持分	54,295	4,138
純資産合計	7,707,518	8,350,429
負債純資産合計	26,393,349	30,870,888

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>売上高</b>		
ガス売上	7,859,557	7,308,559
その他営業雑収益	1,183,226	1,578,984
附帯事業売上	1,228,352	1,029,028
その他の事業売上	5,088,218	4,600,882
売上高合計	15,359,354	14,517,454
<b>売上原価</b>		
ガス売上原価	3,462,335	2,855,394
その他営業雑費用	1,017,023	1,455,757
附帯事業売上原価	936,423	758,838
その他の事業売上原価	2,353,243	3,016,378
売上原価合計	7,769,026	8,086,368
<b>売上総利益</b>	7,590,327	6,431,085
供給販売費及び一般管理費	1 6,621,312	1 5,436,614
<b>営業利益</b>	969,015	994,471
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,298	10,961
受取配当金	16,484	15,016
移設補償金	1,871	-
受取賃貸料	21,046	21,913
雇用調整助成金	-	37,705
工事負担金等受入額	150,000	54,978
投資有価証券売却益	-	6,558
匿名組合投資利益	3,285	6,468
その他	82,890	20,134
営業外収益合計	285,877	173,738
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57,357	93,480
収用等圧縮損	151,694	54,807
その他	12,411	10,569
営業外費用合計	221,464	158,857
<b>経常利益</b>	1,033,429	1,009,351
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,687	623
固定資産売却損	2 9,849	-
特別損失合計	12,536	623
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,020,892	1,008,728
法人税、住民税及び事業税	351,105	440,934
法人税等調整額	1,913	78,644
法人税等合計	353,018	362,289
<b>当期純利益</b>	667,873	646,439
非支配株主に帰属する当期純損失( )	23,322	43,450
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	691,196	689,889

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	667,873	646,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,538	32,709
その他の包括利益合計	1 79,538	1 32,709
包括利益	588,335	679,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,658	722,599
非支配株主に係る包括利益	23,322	43,450

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	35,428	6,846,725	7,062,154
当期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			691,196	691,196
連結子会社の増資による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	655,196	655,196
当期末残高	180,000	35,428	7,501,922	7,717,351

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,410	15,410	77,922	7,155,486
当期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する当期純利益				691,196
連結子会社の増資による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,538	79,538	23,626	103,165
当期変動額合計	79,538	79,538	23,626	552,031
当期末残高	64,128	64,128	54,295	7,707,518

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	35,428	7,501,922	7,717,351
当期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			689,889	689,889
連結子会社の増資による持分の増減		14,745		14,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		14,745	653,889	668,635
当期末残高	180,000	50,174	8,155,812	8,385,986

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,128	64,128	54,295	7,707,518
当期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する当期純利益				689,889
連結子会社の増資による持分の増減				14,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,709	32,709	58,434	25,724
当期変動額合計	32,709	32,709	58,434	642,911
当期末残高	31,418	31,418	4,138	8,350,429

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,020,892	1,008,728
減価償却費	2,275,844	2,069,502
のれん償却額	42,039	42,231
固定資産売却損益(は益)	9,849	-
工事負担金等受入額	150,000	54,943
収用等圧縮損	151,694	54,807
投資有価証券評価損益(は益)	2,687	623
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,447	33,580
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,661	16,668
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,349	9,624
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	92,199	63,009
賞与引当金の増減額(は減少)	27,898	53,732
受取利息及び受取配当金	26,783	25,977
支払利息	57,357	93,480
匿名組合投資損益(は益)	3,285	6,468
売上債権の増減額(は増加)	70,497	29,423
たな卸資産の増減額(は増加)	48,550	1,760
仕入債務の増減額(は減少)	193,170	101,419
リース投資資産の増減額(は増加)	24,208	24,208
未払費用の増減額(は減少)	58,229	115,721
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	21,257	9,658
未払消費税等の増減額(は減少)	34,343	19,186
その他	29,133	163,908
小計	3,065,081	3,243,343
利息及び配当金の受取額	26,783	25,977
利息の支払額	84,824	104,304
法人税等の還付額	204,201	237,764
法人税等の支払額	355,426	343,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,855,816	3,059,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	401,272	377,867
定期預金の払戻による収入	304,019	275,237
投資有価証券の売却及び償還による収入	197,089	155,902
投資有価証券の取得による支出	377,049	192,786
非連結子会社株式の取得による支出	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	5,323,262	4,040,167
有形固定資産の売却による収入	22,400	-
工事負担金等受入による収入	150,000	54,943
無形固定資産の取得による支出	10,373	27,849
その他投資増減額(は増加)	50,201	37,938
貸付金の回収による収入	4,513	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,383,730	4,195,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	200,000	90,000
長期借入れによる収入	3,659,520	4,588,897
長期借入金の返済による支出	936,681	954,671
配当金の支払額	36,000	35,896
非支配株主への配当金の支払額	317	237
リース債務の返済による支出	89,314	86,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,397,206	3,422,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,707	2,285,484
現金及び現金同等物の期首残高	4,373,015	4,242,307
現金及び現金同等物の期末残高	4,242,307	6,527,792

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社  
株式会社宮崎ガスリビング  
株式会社ニューウェルシティ宮崎  
株式会社宮崎ガステクノサービス  
株式会社エムジー興産  
株式会社キング  
株式会社キングサービス  
株式会社キング運輸  
株式会社農業キング  
株式会社ひむかエルエヌジー

(注) 株式会社キング商事は、令和2年5月1日付で株式会社キングと合併しており、上記連結子会社に含まれていないが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

(2) 非連結子会社

有限会社三成工業  
株式会社宮崎学校空調パートナー  
(連結範囲から除いた理由)

連結子会社のうち有限会社三成工業は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としている。

当社及び当社の連結子会社が株式会社宮崎学校空調パートナーの設立に伴い新たに株式を取得したが、当該会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社三成工業、株式会社宮崎学校空調パートナー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

また、持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

株式会社キング	6月30日
株式会社キングサービス	7月31日
株式会社キング運輸	9月30日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

ロ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
業務設備の内建物	10～50年
貸与資産	4～7年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

その他の無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ 投資その他の資産(リース資産を除く)

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却している。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

ハ 賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

ニ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項なし。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産 371,998千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

連結財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断したものについて認識している。

将来の事業計画における主要な仮定

当社グループにおける主要なセグメントにおいては、今後の事業環境には重要な変化はないと仮定している。また、その他セグメントにおいては、新型コロナウイルスの影響を受けているものの、ワクチンの普及等によりその影響も徐々に緩和されてくるものと仮定している。

上記の主要な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載している。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,712,108千円	43,013,104千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
投資有価証券(株式)	43,500千円	52,500千円

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
製造設備	- 千円	- 千円
供給設備	164,306	159,457
業務設備	590,233	571,109
附帯事業設備	-	-
計	754,539	730,567

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
長期借入金	192,500千円	138,500千円
未払高度化資金	205,527	187,745
1年以内に期限到来の固定負債	79,999	80,679
計	478,026	406,924

4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	2,991,370	3,046,177
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,549,261	4,604,069

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
当座貸越極度額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	480,000	390,000
差引額	3,820,000	3,910,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
給料及び賞与	1,855,206千円	1,847,173千円
委託作業費	746,062	863,824
減価償却費	2,016,823	1,128,028
賞与引当金繰入	134,983	152,494
役員退職慰労引当金繰入額	34,679	19,443
退職給付費用	36,870	12,160
修繕費	867,581	948,599

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
貸与資産	9,849千円	-千円
計	9,849	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120,077千円	34,327千円
組替調整額	4,492	12,896
税効果調整前	115,584	47,223
税効果額	36,046	14,514
その他有価証券評価差額金	79,538	32,709
その他の包括利益合計	79,538	32,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	10	令和2年3月31日	令和2年6月29日

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	10	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	5,140,901千円	7,535,369千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	898,593	1,007,577
現金及び現金同等物	4,242,307	6,527,792

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
リース投資資産	60,105	35,897

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、市場価格変動のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資や建設機械事業の株式取得に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、リスク低減のための情報収集や定期的に残高の管理、回収を行っている。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,140,901	5,140,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,986,718	1,986,718	-
(3) 投資有価証券	1,047,852	1,047,852	-
資産計	8,175,472	8,175,472	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,125,708	1,125,708	-
(2) 短期借入金	480,000	480,000	-
(3) 未払法人税等	144,594	144,594	-
(4) 長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	14,411,628	14,340,760	70,868
負債計	16,161,931	16,091,062	70,868

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,535,369	7,535,369	-
(2) 受取手形及び	2,016,142	2,016,142	-
(3) 投資有価証券	1,138,129	1,138,129	-
資産計	10,689,641	10,689,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,227,127	1,227,127	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払法人税等	282,640	282,640	-
(4) 長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	18,045,854	17,991,519	54,334
負債計	19,945,621	19,891,287	54,334

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び未払高度化資金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非上場株式	293,202	302,579
出資金	507,221	506,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,140,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,986,718	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	91,770	95,930	201,260
合計	7,127,619	91,770	95,930	201,260

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,535,369	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,016,142	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100,160	94,510	204,570
合計	9,551,512	100,160	94,510	204,570

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	928,672	958,322	1,078,293	1,088,920	959,895	9,166,000
リース債務	82,071	79,502	50,669	6,999	2,361	1,180
未払高度化資金	25,999	26,679	26,679	29,679	25,363	97,127
合計	1,516,742	1,064,503	1,155,641	1,125,598	987,619	9,264,307

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,275,122	1,583,525	1,501,920	1,379,559	1,304,684	10,786,620
リース債務	98,999	70,167	26,497	21,859	17,231	-
未払高度化資金	26,679	27,315	27,320	25,994	23,855	83,261
合計	1,790,800	1,681,007	1,555,737	1,427,412	1,345,770	10,869,881

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,539	57,838	21,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101,610	100,000	1,610
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,149	157,838	23,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,552	283,544	83,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	287,350	300,000	12,650
	(3) その他	379,800	399,430	19,630
	小計	866,702	982,975	116,272
合計		1,047,852	1,140,814	92,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,202千円)及び、出資金(連結貸借対照表計上額 507,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（令和3年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,361	21,438	18,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	304,730	300,000	4,730
	その他	100,070	100,000	70
	(3) その他	93,250	92,932	318
	小計	538,412	514,370	24,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,119	319,944	61,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	94,510	100,000	5,490
	その他	-	-	-
	(3) その他	247,087	249,481	2,394
	小計	599,717	669,426	69,709
合計		1,138,129	1,183,797	45,668

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 302,579千円）及び、出資金（連結貸借対照表計上額 506,221千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	197,089	-	2,596

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	155,902	6,558	459

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)において、有価証券について2,687千円(その他有価証券の株式2,687千円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)において、有価証券について623千円(その他有価証券の株式623千円)減損処理を行っている。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)及び当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っていませんので該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金制度を設けている。

都市ガス企業年金基金制度(すべて積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

退職一時金制度(非積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

中小企業退職金制度(すべて積立型制度である)は勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	302,198千円	243,848千円
退職給付費用	36,870	12,160
退職給付の支払額	21,479	21,784
制度への拠出額	-	-
企業結合による増加	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	243,848	234,223

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	879,075千円	869,152千円
年金資産	1,064,835	991,903
	185,760	122,750
非積立型制度の退職給付債務	243,848	234,223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,087	111,473
退職給付に係る負債	243,848	234,478
退職給付に係る資産	185,760	122,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,087	111,473

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 36,870千円 当連結会計年度 12,160千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	92,325千円	97,055千円
役員退職慰労引当金	43,823	51,580
賞与引当金	74,852	71,635
未払事業税	13,173	23,732
その他有価証券評価差額金	28,833	14,319
繰越欠損金	63,081	127,707
匿名組合損失	69,449	68,476
その他	80,546	84,581
繰延税金資産小計	466,084	539,089
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	63,081	101,644
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	6,271	6,271
評価性引当額小計	69,353	107,916
繰延税金資産合計	396,731	431,172
繰延税金負債		
貸与資産評価差額金のれん	32,244	9,404
その他	49,951	63,518
繰延税金負債合計	65,917	45,375
繰延税金資産の純額	148,113	118,297
	248,617	312,875

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	63,081	63,081
評価性引当額	-	-	-	-	-	63,081	63,081
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(2)	-	-	-	-	-	127,707	127,707
評価性引当額	-	-	-	-	-	101,644	101,644
繰延税金資産	-	-	-	-	-	26,063	(3) 26,063

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(3) 繰越税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率		30.4%
(調整)	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増減		5.5
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社キング、株式会社キング商事

事業の内容：建設機械事業

企業結合日

令和2年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社キングを存続会社とし、株式会社キング商事を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社キング(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

連結子会社の経営資源を結合することにより、建設機械事業における経営の効率化及び安定化を図ることを目的としている。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.63%～1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	38,906千円	39,265千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	358	362
期末残高	39,265	39,627

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はLNG(液化天然ガス)及びLPG(液化石油ガス)の販売等を行っている。また、太陽光発電による売電を行っている。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務(自動車損害責任保険のみ)、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額(注) 2.3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,042,783	1,228,352	4,527,483	14,798,619	560,735	15,359,354	-	15,359,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,034	-	-	18,034	4,993	23,027	23,027	-
計	9,060,817	1,228,352	4,527,483	14,816,653	565,728	15,382,381	23,027	15,359,354
セグメント 利益又は損 失( )	1,080,362	291,928	210,727	1,583,019	7,686	1,575,332	606,317	969,015
セグメント 資産	16,042,696	260,373	5,768,312	22,071,382	213,279	22,284,661	4,108,687	26,393,349
その他の項目								
減価償却費	927,886	44,126	1,301,188	2,273,202	2,642	2,275,844	-	2,275,844
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	4,250,529	3,890	1,042,051	5,296,470	5,495	5,301,966	-	5,301,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 606,317千円には、セグメント間取引消去68,597千円、及び全社費用 674,914千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額4,108,687千円には、余資運用資金(現・預金)2,389,881千円、長期投資資金1,718,806千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,887,543	1,029,028	4,384,768	14,301,340	216,114	14,517,454	-	14,517,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,625	-	68,354	97,980	5,986	103,966	103,966	-
計	8,917,169	1,029,028	4,453,123	14,399,321	222,100	14,621,421	103,966	14,517,454
セグメント 利益又は損 失( )	855,071	228,863	401,226	1,485,161	127,900	1,357,261	362,790	994,471
セグメント 資産	20,600,030	383,549	4,916,949	25,900,529	229,939	26,130,468	4,740,419	30,870,888
その他の項目								
減価償却費	985,026	40,059	1,041,782	2,066,869	2,632	2,069,502	-	2,069,502
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	3,459,807	2,118	722,246	4,184,171	1,247	4,185,418	-	4,185,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 362,790千円には、セグメント間取引消去 17,906千円、及び全社費用 344,884千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額4,740,419千円には、余資運用資金(現・預金)2,883,236千円、長期投資資金1,857,182千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,468	-	28,571	-	-	42,039
当期末残高	217,431	-	492,859	-	-	710,291

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,660	-	28,571	-	-	42,231
当期末残高	203,771	-	464,287	-	-	668,059

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はない。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	2,125円89銭	2,320円71銭
1株当たり当期純利益金額	191円99銭	191円63銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	691,196	689,889
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	691,196	689,889
期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社の連結子会社である株式会社キングは、令和3年4月26日開催の株主総会において、株式会社キングを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社キングサービスを消滅会社とする吸収合併を決議した。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名称 株式会社キング

事業の内容 建設機械事業

被結合企業（消滅会社）

名称 株式会社キングサービス

事業の内容 建設機械事業

### (2) 企業結合日

令和3年8月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社キングを存続会社とし、株式会社キングサービスを消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合企業の名称

株式会社キング（当社の連結子会社）

### (5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社の経営資源を結合することにより、建設機械事業における経営の効率化及び安定化を図ることを目的としている。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	390,000	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	928,672	1,275,122	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,071	98,999	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,251,430	16,556,308	0.53	令和15年9月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,713	135,755	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	25,999	26,679	0.87	-
未払高度化資金 (1年以内に返済予定のものを除く)	205,527	187,745	0.77	令和18年3月他
小計	231,526	214,424	-	-
合計	15,114,413	18,670,609	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,583,525	1,501,920	1,379,559	1,304,684
リース債務	70,167	26,497	21,859	17,231
その他有利子負債	27,315	27,320	25,994	23,855

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	4,689,680	4,746,571
減価償却累計額	3,894,840	3,937,930
製造設備(純額)	794,840	808,640
供給設備	23,861,730	24,450,766
減価償却累計額	19,855,498	20,414,012
供給設備(純額)	4,006,232	4,036,754
業務設備	2,046,257	2,122,050
減価償却累計額	847,981	914,345
業務設備(純額)	1,198,276	1,207,705
附帯事業設備	2,102,125	2,104,027
減価償却累計額	1,683,674	1,720,478
附帯事業設備(純額)	418,450	383,549
建設仮勘定	87,791	33,613
有形固定資産合計	1,265,505,590	1,264,470,263
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	74,011	79,315
無形固定資産合計	74,011	79,315
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,216,731	1,203,410
関係会社投資	125,200	152,200
出資金	502,075	502,075
差入保証金	47,352	48,465
長期前払費用	763,401	783,244
前払年金費用	132,491	87,664
繰延税金資産	253,046	262,595
その他投資	88,318	61,833
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	3,122,316	3,095,188
固定資産合計	9,701,918	9,644,766
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,711,616	2,005,810
受取手形	4,808	30,740
売掛金	3808,932	3808,008
未収入金	4,199	4,561
製品	7,289	6,081
原料	57,376	60,948
貯蔵品	32,583	30,654
受注工事勘定	22,220	44,784
リース投資資産	60,105	35,897
その他流動資産	356,621	3120,892
貸倒引当金	4,418	4,042
流動資産合計	2,761,335	3,144,338
資産合計	12,463,253	12,789,104

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1,186,250	1,393,428
リース債務	85,637	92,137
退職給付引当金	124,557	108,842
役員退職慰労引当金	232,163	257,901
ガスホルダー修繕引当金	28,305	37,963
未払高度化資金	1,420,527	1,418,745
資産除去債務	39,265	39,627
長期未払金	628,075	624,880
固定負債合計	3,207,781	2,742,525
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,508,771	1,497,501
買掛金	343,389	354,741
リース債務	56,029	70,315
未払金	518,271	520,105
未払費用	312,305	316,872
未払法人税等	106,758	172,356
前受金	-	14,365
預り金	8,622	8,691
賞与引当金	69,728	72,880
社内預り金	167,851	181,350
流動負債合計	1,663,168	1,950,179
負債合計	4,870,949	4,692,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,415,000	6,915,000
繰越利益剰余金	1,002,817	976,522
利益剰余金合計	7,462,817	7,936,522
株主資本合計	7,647,338	8,121,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,034	24,644
評価・換算差額等合計	55,034	24,644
純資産合計	7,592,303	8,096,399
負債純資産合計	12,463,253	12,789,104

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	6,351,870	5,810,424
ガス事業売上高合計	6,351,870	5,810,424
売上原価		
期首たな卸高	7,149	7,289
当期製品製造原価	1 2,943,418	1 2,371,079
当期製品自家使用高	6,742	6,028
期末たな卸高	7,289	6,081
売上原価合計	2,936,536	2,366,258
売上総利益	3,415,334	3,444,165
供給販売費	1 2,430,851	1 2,475,635
一般管理費	1 681,718	1 701,709
供給販売費及び一般管理費合計	3,112,570	3,177,345
事業利益	302,763	266,820
営業雑収益		
受注工事収益	1 160,733	1 298,807
その他営業雑収益	1 514,060	1 789,662
営業雑収益合計	674,793	1,088,469
営業雑費用		
受注工事費用	148,010	277,926
その他営業雑費用	455,951	715,636
営業雑費用合計	603,961	993,563
附帯事業収益	1,228,352	1,029,028
附帯事業費用	1 1,003,671	1 800,164
営業利益	598,277	590,590
営業外収益		
受取利息	1 443	1 168
受取配当金	1 15,423	1 10,071
移設補償金	1,871	3,896
受取賃貸料	1 69,698	1 47,981
有価証券利息	10,016	10,279
出向者負担金	1 39,823	1 51,182
工事負担金等受入額	150,000	54,978
投資有価証券売却益	-	6,558
匿名組合投資利益	3,285	6,468
その他	21,882	22,162
営業外収益合計	312,447	213,749
営業外費用		
支払利息	18,141	17,950
収用等圧縮損	151,694	54,807
投資有価証券売却損	2,596	459
営業外費用合計	172,433	73,217
経常利益	738,291	731,122
税引前当期純利益	738,291	731,122
法人税等	2 199,708	2 244,272
法人税等調整額	22,546	22,854
法人税等合計	222,254	221,417
当期純利益	516,036	509,704

( 附表 )  
営業費明細表

科目	前事業年度 (平成31年4月～令和2年3月)				当事業年度 (令和2年4月～令和3年3月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	2,717,821			2,717,821	2,148,165			2,148,165
原料費	2,712,695			2,712,695	2,142,597			2,142,597
補助材料費	5,125			5,125	5,568			5,568
諸給与	76,035	681,293	442,651	1,199,979	86,104	694,254	489,400	1,269,760
役員給与			113,760	113,760			116,460	116,460
給料	43,140	403,190	167,849	614,180	47,932	390,000	186,881	624,813
雑給		4,131	13,349	17,480		2,498	5,863	8,362
賞与手当	16,313	143,424	61,249	220,987	17,913	142,737	65,060	225,710
法定福利費	10,929	86,409	43,485	140,824	10,087	86,904	46,290	143,281
厚生福利費	2,331	19,768	9,798	31,898	2,394	20,191	9,968	32,554
退職手当	3,320	24,368	33,159	60,848	7,777	51,923	58,876	118,576
諸経費	96,729	1,055,132	202,139	1,354,001	76,550	1,034,317	175,918	1,286,785
修繕費	46,221	127,161	3,898	177,280	24,306	136,515	2,907	163,730
ガスホルダー 修繕引当金繰 入額	6,807			6,807	9,658			9,658
電力料	6,754	4,149	1,171	12,076	6,702	4,506	1,184	12,393
水道料	390	1,150	471	2,011	381	795	359	1,537
使用ガス費	470	2,687		3,157	376	2,359		2,735
消耗品費	4,665	32,313	9,238	46,218	5,370	25,732	7,709	38,812
運賃	22	241	1,727	1,990	16	364	1,035	1,416
旅費交通費	374	7,318	11,377	19,070	360	3,047	2,049	5,457
通信費	634	29,058	5,135	34,829	643	26,534	4,994	32,173
保険料	1,914	2,679	12,664	17,258	3,329	2,492	4,344	10,166
賃借料	170	12,687	7,653	20,511	316	12,798	10,149	23,264
委託作業費	11,654	313,574	47,084	372,314	7,933	319,913	43,980	371,827
租税課金	11,214	114,709	42,281	168,205	11,027	118,721	43,279	173,027
教育費	602	4,087	3,045	7,735	65	817	760	1,644
需要開発費		340,615		340,615		327,284		327,284
たな卸減耗費		410		410		1,174		1,174
固定資産除却 費	3,924	38,588	940	43,453	4,225	32,734	1,728	38,688
貸倒引当金繰 入額		2,842		2,842		2,006		2,006
雑費	906	20,857	55,447	77,212	1,834	16,517	51,434	69,786
減価償却費	52,833	694,426	36,928	784,187	60,258	747,064	36,391	843,713
合計	2,943,418	2,430,851	681,718	6,055,989	2,371,079	2,475,635	701,709	5,548,425

(注) 1 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	81,498千円	83,401千円
事業税	39,619	40,793
道路占用料	40,848	38,482
その他	6,239	10,350
計	168,205	173,027

2 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	5,915,000	1,022,781	6,982,781	7,167,301
当期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
当期純利益						516,036	516,036	516,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	19,963	480,036	480,036
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,415,000	1,002,817	7,462,817	7,647,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,821	9,821	7,177,123
当期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			516,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,856	64,856	64,856
当期変動額合計	64,856	64,856	415,180
当期末残高	55,034	55,034	7,592,303

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,415,000	1,002,817	7,462,817	7,647,338
当期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
当期純利益						509,704	509,704	509,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	26,295	473,704	473,704
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	976,522	7,936,522	8,121,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,034	55,034	7,592,303
当期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			509,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,390	30,390	30,390
当期変動額合計	30,390	30,390	504,095
当期末残高	24,644	24,644	8,096,399

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10~20年

供給設備の内導管 13~22年

業務設備の内建物 10~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

長期前払費用

10年の期間で均等償却している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項なし

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

繰延税金資産 262,595千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載している。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(貸借対照表関係)

#### 1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
製造設備	- 千円	- 千円
供給設備	164,306	159,457
業務設備	590,233	571,109
附帯事業設備	-	-
計	754,539	730,567

上記に対応する債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
長期借入金	192,500千円	138,500千円
未払高度化資金	205,527	187,745
1年以内に期限到来の固定負債	79,999	80,679
計	478,026	406,924

#### 2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	2,991,370	3,046,177
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,549,261	4,604,069

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
売掛金	156,812千円	225,530千円
その他流動資産	5,708	5,476
買掛金	14,734	21,690
未払費用	25,364	61,963

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金である。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえに未払金に含めて表示している。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,300,000	2,300,000

7 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (令和2年3月31日)		当事業年度 (令和3年3月31日)
(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	208,000千円	(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	199,600千円
計	208,000	計	199,600

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業取引による取引高			
売上高	347,106千円		616,503千円
仕入高	283,296		318,917
営業取引以外の取引による取引高	98,221		83,350

2 法人税等には住民税が含まれている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は152,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は125,200千円)及び出資金(当事業年度の貸借対照表計上額502,075千円、前事業年度の貸借対照表計上額502,075千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,927千円	33,142千円
退職給付引当金	70,693	78,530
役員退職慰労引当金	21,232	22,192
未払事業税	8,176	11,187
その他有価証券評価差額金	24,095	10,789
匿名組合損失	69,449	68,476
その他	73,416	75,907
繰延税金資産小計	304,990	300,226
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	4,276	4,276
評価性引当額小計	4,276	4,276
繰延税金資産合計	300,714	295,949
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	-	-
その他	47,667	33,354
繰延税金負債合計	47,667	33,354
繰延税金資産の純額	253,046	262,595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度  
(令和2年3月31日)

当事業年度  
(令和3年3月31日)

法定実効税率

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目

受取配当金等永久に益金に算入されない項目

住民税均等割

その他

税効果会計適用後の法人税等の負担率

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社宮崎銀行	34,416	80,431
		日本郵政株式会社	40,000	39,468
		株式会社かんぼ生命保険	20,000	45,480
		九州旅客鉄道株式会社	14,000	36,036
		株式会社宮崎太陽銀行	7,915	7,954
		A N Aホールディングス株式会社	2,706	6,960
		株式会社石井鐵工所	100	299
		宮交ホールディングス株式会社	802,390	200,000
		株式会社センター・シティ	20	20,000
		株式会社エフエム宮崎	150	7,500
		日本瓦斯株式会社	12,000	5,800
		株式会社ソラシドエア	532	4,992
		株式会社宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		株式会社宮崎ガス総合サービスセンター	3,000	1,500
		宮崎ケーブルテレビ株式会社	200	1,180
		株式会社まちづくり延岡	50	1,000
		宮崎空港ビル株式会社	60	600
		宮崎ゴルフ株式会社	50	500
		株式会社宮崎山形屋	900	450
		株式会社宮崎放送	900	450
株式会社宮崎日日新聞社	8,000	400		
美々津観光開発株式会社	5	250		
株式会社ヘルストピア延岡	5	187		
		合計		463,832

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	九州電力社債	100,000	103,790
		日本生命無担保社債	100,000	100,780
		J-C r e s s リンク債	100,000	94,510
		クレジットリンク債	100,000	100,160
		計	400,000	399,240

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資のソムリエ	150	149,251
		グローバル担保ファンド	100	97,835
		アライアンス・バーンスタイン	100	93,250
		計	350	340,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,689,680 (494,403)	75,165 (6,137)	18,274 ( - )	4,746,571 (500,540)	3,937,930	60,258	808,640
供給設備 (内土地)	23,861,730 (70,390)	735,596 ( - )	146,560 ( - )	24,450,766 (70,390)	20,414,012	695,738	4,036,754
業務設備 (内土地)	2,046,257 (676,154)	98,490 ( - )	22,697 ( - )	2,122,050 (676,154)	914,345	87,716	1,207,705
附帯事業設備 (内土地)	2,102,125 (134,023)	2,118 ( - )	215 ( - )	2,104,027 (134,023)	1,720,478	36,956	383,549
建設仮勘定 (内土地)	87,791 ( - )	- ( - )	54,177 ( - )	33,613 ( - )	-	-	33,613
有形固定資産計 (内土地)	32,787,585 (1,374,972)	911,370 (6,137)	241,926 ( - )	33,457,029 (1,381,109)	26,986,766	880,669	6,470,263
無形固定資産							
その他無形固定資産	133,550	22,205	-	155,755	76,440	16,901	79,315
無形固定資産計	133,550	22,205	-	155,755	76,440	16,901	79,315
長期前払費用	1,258,972	147,940	-	1,406,912	623,668	128,097	783,244

(注) 1. 当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額		当期減少額	
	摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
供給設備	導管工事	695,099	導管工事	108,733

2. 無形固定資産のその他固定資産の当期期首残高については、前期末迄償却済の残高を除いている。

3. 長期前払費用の当期首残高については、前期末迄償却済の残高を除いている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300	-	-	-	6,300
流動資産	4,418	4,042	-	4,418	4,042
計	10,718	4,042	-	4,418	10,342
役員退職慰労引当金	232,163	25,738	-	-	257,901
ガスホルダー修繕引当金	28,305	9,658	-	-	37,963
賞与引当金	69,728	72,880	69,728	-	72,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地1
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	延岡支店 延岡市昭和町1丁目7番地4 都城支店 都城市吉尾町2145番地1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第128期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）令和2年6月26日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第129期中）（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）令和2年12月25日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月29日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 徳光 正行

三浦公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

### 監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月29日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 徳光 正行

三浦公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

### 監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。